

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 （千円）	職位				
I-1-(2)-② 確かな学力と体力を向上させる教育の充実	1	35人以下学級編制の実施	教職員課	<p>「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するため、小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生において35人以下学級編制を実施（※現行の国の基準は40人以下学級、平成23年度から小1のみ35人以下学級）また、平成27年度から、小学校4年生及び中学校3年生、さらに平成29年度から、小学校5年生、小学校6年生及び中学校2年生において、学校長の裁量による35人以下学級の実施。</p>	<p>先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（小学3年生）</p>	目標	93%	94%	95%	95.0% (H30年度)	継続	194,478	53,427	減額	3,650	課長	0.10人	順調	<p>指導方法工夫改善加配教員を35人以下学級編制実施に伴う学級増に対応するための担任教員に振替え措置している。</p> <p>35人以下学級編制に必要な人員も含めた加配教員の措置を固に要望していく。</p>	<p>順調</p> <p>「北九州市学力・体力向上アクションプラン」に沿った取組みを実施することで、教員の指導力向上や家庭での生活習慣・家庭学習習慣の充実などを図り、子どもたち一人一人の学力向上につなげていくとともに、「運動の好きな子ども」、「運動量の豊富な子ども」を育て、体力の向上と豊かなスポーツライフの実現を図る。</p> <p>新学習指導要領の全面実施（小学校平成32年度、中学校平成33年度）に向けて、日本人外国語指導助手の配置、プログラミング教育の研究・開発など、着実に準備を進めるとともに、子どもたちの個に応じたきめ細かい学習指導を通じて、学力の向上を図る。</p> <p>一流のスポーツ選手に直接触れ合うことなどを通して、オリンピックやパラリンピックへの理解を深めるとともに、「1校1取組」による年間を通じた取り組みの充実により、運動に取り組む機会や運動量を増やし、体力の向上を図る。</p>
						実績	85.2%													
2	北九州スタンダードの推進	指導第一課 学力・体力向上推進室	<p>確かな学力の定着と全国平均水準到達を目指し、教育課程の編成、学習教材の開発、授業づくりの支援などの事業を実施するとともに、全小、中学校が学力向上プランを作成・実行する。全国学力・学習状況調査等を実施し、児童生徒一人一人の課題や施策の効果を明らかにするとともに、各学年の指導方法の工夫・改善を行う。</p>	<p>全国学力・学習状況調査の結果（対全国平均）</p>	目標	前年度 (小6:96% 中3:95%) 以上	前年度以上	小6:100% 中3:100%	小6:100% 中3:100% (H30年度)	継続	74,636	80,036	増額	4,150	課長	0.10人	順調	<p>次期学習指導要領の方向性を踏まえ、推進校においてアクティブ・ラーニングの視点から学習指導方法等の研究実践を行う。</p> <p>「北九州市学力状況調査」を実施し、児童生徒の学力状況を把握することで指導の充実・改善に努めるとともに、各種調査やテストの採点について、リアルタイムに集計・分析できるシステム「学力定着サポートWebシステム」により、個に応じた補充学習の取組への対応や、全市体制での授業改善PDCAサイクル構築の早期化を支援する。</p>	<p>「新・北九州市子ども読書プラン」に基づき、子ども図書館の設置など、本市の子どもたちが読書に親しむことができる環境整備を進め、家庭、地域、図書館などが一体となって子どもの読書活動を推進していく。</p>	
					実績	小6:96% 中3:96%														
3	子どもひまわり学習塾	学力・体力向上推進室	<p>児童生徒に主体的な学習の仕方を身に付けさせ、基礎的・基本的な学力の確実な定着を図るため、小学校3年生から6年生、中学校3年生を対象に、放課後等を活用した学習機会を提供する「子どもひまわり学習塾」を実施。</p>	<p>授業以外で（月～金）1時間以上勉強している児童の割合（小学6年生）</p>	目標	54.6%	56.6%	59.0%	59.0% (H30年度)	継続	170,000	170,000	維持	7,800	課長	0.20人	順調	<p>「子どもひまわり学習塾」を実施し、児童生徒の学習習慣の定着と基礎的・基本的な学力の定着を目指す。</p>		
					実績	50.5%														
				<p>授業以外で（月～金）1時間以上勉強している生徒の割合（中学3年生）</p>	目標	61.5%	63.5%	66.0%	66.0% (H30年度)						係長	0.40人				
				実績	54.0%					達成率	87.8%					職員	0.20人			

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）							
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数						
4	子どもの読書活動の推進	企 画 調 整 課 学 事 務 指 導 第 一 課 中 央 図 書 館 課	子ども読書プランに基づき「読書好きな子ども日本一」を目指す。「学校における読書活動推進事業」の充実を図り、各学校の学校図書館の整備充実を一層推進する。また、指定中学校区を拡充し、学校図書館の開館時間の延長や読書冊数等の観点で、適正な担当校区数などを含めた事業の効果を高める。学校図書館主任に学校図書館教育講習会を実施し、読書活動の活性化への意識と、学校図書館運営の中核としてリーダーシップをとることについての意識を高めるとともに、「学校における読書活動推進事業」の効果についての周知を図る。	平日に家庭で全く読書をしない児童生徒の割合（小学6年生・中学3年生）	小：23.7% 中：39.1% (H25年度)	目標 小：22.0% 中：40.5%	実績 小：22.3% 中：42.3%	達成率 小：98.7% 中：95.7%	小：18.0% 中：35.0% (H32年度)	拡大	529,415	773,436	増額	5,400	課長 0.10人	順調	「北九州市子ども読書活動推進会議」を開催し、子ども図書館の学校図書館支援や研修に関する業務の内容を検討していく。また、引き続き、全市の子どもたちに直接働きかける「早寝・早起き・朝ごはん・読書カード」事業や、「子ども読書会議」、「絵本カーニバル」などを通して、読書活動推進への関心を高める。さらに、専門家による出前セミナー等を積極的に行っていく。各学校の学校図書館の整備充実を一層推進するため、学校図書館職員を増員する。増員に伴い、さらに充実した研修等を企画し、学校図書館職員の資質向上を図る。子どもの読書活動の推進拠点となる「子ども図書館」について、平成30年度内の開館に向けた、ハード及び運営・機能のソフト面の整備を行う。	局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）								
				週に1回以上、市立小・中学校における「10分間読書」を実施する学校の割合	小：91.6% 中：36.5% (H25年度)	目標 小：100% 中：43.5%	実績 小：100% 中：41.9%	達成率 小：100.0% 中：96.3%	小：100% 中：50% (H32年度)											係長 0.20人							
				「早寝・早起き・朝ごはん・読書カード」事業への認定こども園、幼稚園、保育所参加数	95施設 (H28年度)	目標 58施設	実績 95施設	達成率 163.8%	90施設 (H32年度)												職員 0.30人						
「ノーテレビ・ノーゲーム・読書の日」の実施率	小：36.6% 中：13.1% (H28年度)	目標 小：38.0% 中：14.0%	実績 小：36.6% 中：13.1%	達成率 小：96.3% 中：93.6%	小：50.0% 中：30.0% (H32年度)																						
5	体力アップ推進事業	指 導 第 一 課 学 力 ・ 体 力 向 上 推 進 室	子どもたちの知育、徳育を支える基盤となっているのは体力である。子どもたちの体力向上のために、小中学校において、ダンスを中心とした、体力アップのための取組を行っている。	体育の授業以外で計画的な取組をしている学校の割合	小：65.0% 中：37.0% (H25年度)	目標 小：100% 中：100%	実績 小：100% 中：100%	達成率 小：100% 中：100%	100% (H30年度)	継続	5,000	13,604	増額	3,150	課長 0.10人	大変 順調	子どもたちが、日常的に運動に親しみ、体力に興味や関心を持ったり、体力の向上に向けて意欲的に運動に親しんだりする資質や能力を育成するために、「1校1取組」を行うとともに、各学校の児童生徒の実態に即した運動を推進するために、「体力向上プログラム」を作成・活用し、授業の準備運動や授業以外の業間運動など、日常的に運動を行う子どもを育て、体力の向上を図る。 また、2020オリンピック・パラリンピック東京大会に向けて学校におけるオリンピック・パラリンピック教育を推進していく。	局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）								
				全国体力・運動能力、運動習慣等調査の実技結果全国平均値以上の項目数	小5男子：1項目 小5女子：0項目 中2男子：3項目 中2女子：0項目 (H25年度)	目標 小5男子：3項目以上 小5女子：3項目以上 中2男子：3項目以上 中2女子：3項目以上	実績 小5男子：3項目 小5女子：2項目 中2男子：3項目 中2女子：3項目	達成率 —	H30年度までに全項目について全国平均値を上回る。											係長 0.20人							
				【施策の内容】 子どもが発達の段階に応じて、食に関する知識や食を適切に選択する力を身につけるとともに、調理に関する基本的技能を習得し、健全な食生活を実践することができるよう体系的な食育を推進する。	【施策の指標】 食育の取組実施校数（小・中・特別支援学校）	201校 (H25年度)	目標 201校	実績 201校	達成率 100.0%												全小・中・特別支援学校 201校 (毎年度)	職員 0.00人					
6	【施策評価のみ】学校における食育推進事業	指 導 第 一 課 教 育 セ ン タ	【施策の内容】 子どもが発達の段階に応じて、食に関する知識や食を適切に選択する力を身につけるとともに、調理に関する基本的技能を習得し、健全な食生活を実践することができるよう体系的な食育を推進する。	【施策の指標】 食育の取組実施校数（小・中・特別支援学校）	201校 (H25年度)	目標 201校	実績 201校	達成率 100.0%	全小・中・特別支援学校 201校 (毎年度)	—	—	—	—	—	課長 —人	—	—	局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）								
																				—	—		—	—	—	—	—
																						—					

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施					【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）				
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数			
I-1- (2)-③ 心の教育の推進	7	心の教育推進事業	指導第一課 指導第二課	伝統文化や異年齢・地域交流など豊かな体験を通して、児童生徒が自己の生き方についての考えを深める道徳教育を教育活動全般を通じて推進。また、感受性の豊かな中学生に対して、芸術性の高い演劇・音楽・美術等の鑑賞を通して、豊かな情操を養う。	近所の人に会ったときは、あいさつをすると回答した児童生徒の割合	目標	小6: 93.0% 中3: 88.0%	小6: 94.0% 中3: 89.0%	小6: 95.0% 中3: 90.0%	小6: 95.0% 中3: 90.0% (H30年度)	継続	28,894	29,345	維持	3,150	課長 0.10人	係長 0.20人	職員 0.00人	順調	小学校において、教科化された「特別の教科 道徳」の中で心の教育を充実させる。また、日々の教育活動全体の中でも「あいさつ」の取組み、「いじめ問題解決のための取組」についても継続的に実施する。	合唱フェスティバル開催にあたっては、集客数の多い会場を確保し、参加者・鑑賞者の増加を目指す。平成30年度は新たに小学生を対象とした合唱フェスティバルを開催する。	順調	教育活動全体を通じて児童生徒の道徳的実践力や人権感覚を高くむととも、優れた芸術や伝統文化など豊かな体験活動を通して、子どもたちの心の育ちを推進する。小学校合唱フェスティバル等、文化活動を発表する場を広げる文化を発表する場を広げ、文化芸術に直接触れ、学ぶ機会を充実し、子どもたちの豊かな情操を育むとともに、シビックプライドを醸成する。「北九州こどもつながりプログラム」の各学校での活用を進め、児童生徒のコミュニケーションや人間関係づくりを促す。	
						実績	小6: 91.2% 中3: 83.5% (H25年度)	小6: 90.5% 中3: 83.5%																
I-1- (2)-④ 北九州市の特性を活かした教育の充実	9	環境教育推進事業	指導第一課	環境未来都市としての北九州市の独自性を活かし、環境ミュージアムやエコタウン等関連施設での体験的な学習および環境教育に関する研究を推進。また、小・中9年間を見通した系統的なカリキュラムの編成や教材開発を行うとともに、学校、地域、行政、企業などとの連携を目指した教育を推進。北九州市環境リサーチ隊とユネスコスクール推進事業の推進を行い、本市における環境教育の充実を目指す。	環境に対し主体的に行動する実践的な態度や能力の育成	目標	—	—	—	環境に対する期待を高め、主体的に行動する児童生徒の育成を目指す。	継続	22,894	22,894	維持	9,150	課長 0.10人	係長 0.80人	職員 0.00人	順調	小・中9年間を見通した環境教育プログラムをESDの視点を加えて見直し、より一層環境教育の推進と充実を図る。ユネスコ本部への加盟登録を促進し、推進指定校間での実践・共有を推進する。	環境未来都市としての北九州市の特性を生かした「環境アクティブ・ラーニング」を引き続き実施するとともに、ユネスコスクール加盟登録を促進し、推進指定校間での実践・共有を推進する。	順調	環境未来都市としての北九州市の特性を生かした「環境アクティブ・ラーニング」を引き続き実施するとともに、ユネスコスクール加盟登録を促進し、推進指定校間での実践・共有を推進する。地元企業等との連携を図ったキャリア教育を進めるため、関係部局や関係団体と協力した取組みを進める。	
						実績	—	—	—															全小学校 (小130校) (毎年度)
	10	【施策評価のみ】 発達段階に応じたキャリア教育	指導第一課	【施策の内容】 学校生活から社会生活へ円滑に移行できるように、小・中学校で連携しながら児童生徒の発達の段階に応じたキャリア発達を支援し、学校教育活動全体を通して児童生徒が社会的・職業的自立に向けて必要とされる基礎的・汎用的能力を育成する。また、地元企業等を知ってもらうための職場体験等の取り組みを充実していく。	【施策の指標】 地元企業等を知る体験活動（職場見学、職場体験、企業講話）を全小中学校で実施	目標	小131校 中62校	小131校 中62校	小131校 中62校	小131校 中62校 (毎年度)	—	—	—	—	—	課長 —人	係長 —人	職員 —人	—	—	—	—		
						実績	—	—	—														—	—
						目標	小: 100.0% 中: 100.0%																	

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数
I-1- (2)-⑤ 子どもの 特性を伸 ばす教育 の充実	11	英語教育の充実	指導 第一 課	中学校・高等学校の英語教育の充実を図るために、中学校・高等学校に外国語指導助手を適切に配置。外国語を通じてコミュニケーションの素地を養うために小学校への外国語指導助手を配置し、効果的な活用を図り、小学校外国語教育を推進。	児童生徒のコミュニケーション能力の向上	—	—	—	—	—	継続	355,989	398,046	増額	9,150	課長 0.10 人	大変 順調	現在、リーディングスクール推進指定校（小学校2校、中学校2校）による実践を重ねており、他の事業においても、新学習指導要領に対応した英語教育の充実を図る。 小学校の授業等からALTを活用したり、平成30年度は小学校に日本人外国語指導助手の拡充配置を行う。中学校においては生徒が自己の英語力を試したりする機会を充実させる。児童生徒の英語を使ったコミュニケーションに対する意欲を高める。そのために、教員の外国語活動・英語の授業力および教員自身の英語力向上を図る研修等を充実させ、外国語活動・英語の指導にあたる教員の資質向上を目指す。			
				中学校卒業段階で、英検3級程度以上の生徒の割合	—	38 %	44 %	50 %	50% (H30年度)	—	41.8 %	110.0 %	係長 0.80 人	職員 0.00 人							
				各教科等の目標を効果的に達成するため、ICTの積極的な活用を推進。また、児童生徒に必要な情報活用能力を育成するため、学校の教育活動全体を通じた情報教育を推進。	情報活用能力の向上	—	—	—	—	—	継続	949,243	857,857	減額	9,900	課長 0.10 人	順調	新学習指導要領での小学校英語教育の教科化・早期化、中学校における指導内容の質の向上に対応するため、英語教育リーディングスクールにおいて実践を重ねるほか、日本人外国語指導助手を拡充配置する。 ICTリーディングスクールにおいて、本市のICT教育を牽引するリーダー校として、学習指導における効果的な指導方法の開発を行う。教員に代わって単独で部活動指導等の業務を行う「部活動指導員」を拡充配置するほか、モデル的に部活動指導の外部委託を行う。 引き続き、幼児教育の推進体制構築事業を実施し、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図る。	順調		
				ICTを活用した授業ができる教員の割合	69.6% (H25年度)	85 %	90 %	100 %	100% (H30年度)	—	71.6 %	84.2 %	係長 0.50 人	職員 0.50 人							
	13	部活動振興事業	指導 第二 課	「より多くの生徒が入ることができる部活動」「指導者が余裕と意欲をもって指導できる部活動」という観点から、指導者及び生徒間の良好な人間関係の下、科学的根拠に基づく部活動指導及び運営の充実を図り、生徒の健全な心と体を育む。また、顧問教員の負担軽減を図りつつ、部活動を活性化させるため、外部講師・部活動指導員の配置や環境を整えるための備品購入等を行う。	部活動生徒の部活動に対する満足度	82.1% (H25年度)	88 %	90 %	92 %	92.0% (H30年度)	継続	90,943	90,672	維持	9,200	課長 0.30 人	順調	各学校において、顧問教員の負担軽減を図りつつ、充実した部活動が推進されるよう、顧問教員に代わって部活動指導等の業務を行なう「部活動指導員」を拡充して配置する。			
					88.6 %	100.7 %	係長 0.50 人	職員 0.10 人													
	14	幼児教育連携推進事業	指導 第一 課	子どもを健やかに育むために、保育所（園）・幼稚園・認定こども園の保育環境から小学校の学習環境への円滑な接続を図り、小プロブレムの解消を目指す。また、公立・私立の市内全ての保育所（園）・幼稚園・認定こども園が学び合う体制づくりを行い、就学前教育の充実を図る。	モデル小学校区、保育所（園）、幼稚園、認定こども園等、小学校から訪問依頼数	—	90 回	90 回	100 回	100回 (H30年度)	継続	12,865	12,577	維持	9,150	課長 0.10 人	順調	文部科学省からの「幼児教育推進体制構築事業」を活用し、市内幼児教育の充実を図る。 モデル小学校区を指定して、小学校との円滑な接続力リキュラムを完成させる。完成した接続力リキュラムは、市内の全保育所（園）、幼稚園、認定こども園等、小学校へ配布し、市内全域への普及を図る。			
					111 回	123.3 %	係長 0.80 人	職員 0.00 人													

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度	中期 目標					金額 （千円）	職位	人数					
I-1-(2)-⑥ 特別支援教育の充実	15	特別支援教育を推進する全学的な相談支援体制の整備	特別支援教育課	特別支援教育の体制を整備して、障害のある幼児児童生徒に対する支援体制や保護者や教職員への支援を充実させ、共生社会の実現に向けて、障害の有無にかかわらず住みやすい北九州市を目指す。	就学相談と通級相談の申込数（実績）	目標	1,150 人	1,180 人	1,200 人	1,200人 (H30年度)	継続	43,523	42,477	維持	61,500	課長	1.00 人	順調	早期支援コーディネーターの効果的な活用を図りながら、引き続き早期からの情報提供や相談等を行う。また、特別支援教育相談センターに作業療法士を配置し、就学後のフォローアップの充実を図る。センター的機能を活用した相談支援を活用しながら、柔軟できめ細かな対応ができる切れ目のない支援体制の構築を目指す。	大変順調	「北九州市特別支援教育推進プラン」に示された5つの視点に基づく取組を確実に実施し、関係各課と連携して特別支援教育の一層の充実を図る。特別な教育的支援を必要とする児童生徒の増加に伴い、小池特別支援学校の整備など、全学的な視野に立った、特別支援教育の体制整備を進めていく。特別支援教育学習支援員、スクールカウンセラーなどの外部人材の配置・活用等により特別支援教育における相談機能や支援体制の充実を図るとともに、教職員の専門性の向上や市民の理解啓発を進める。	
						実績	1,242 人									201校 (H30年度)	係長					5.00 人
						達成率	108.0 %										職員					0.00 人
16	特別支援教育を行う場の整備	特別支援教育課 企画調整課 施設課	障害のある児童生徒がきめ細やかな適切な指導と必要な支援を受けるために、少人数の指導や個別の指導を中心に行う特別支援学級の設置や生活や学習上の困難を改善克服するための自立活動を行う通級指導教室を整備する。	特別な教育的支援が必要な児童生徒の教育環境の改善	目標	—	—	—	特別な支援が必要な児童生徒の改善	継続	652,054	633,230	維持	31,500	課長	1.00 人	大変順調	児童生徒及び保護者に対して特別支援教育の場に関する情報を適切に提供する。就学相談等で特別支援学級や通級指導教室の新設に関する保護者や本人のニーズを把握し、必要に応じて特別支援教育を行う場の整備を推進する。本市西部地域における知的障害のある児童生徒の増加への対応及び校舎・運動場の老朽化・狭隘化等の課題を解消するため、小池特別支援学校の整備にかかる基本設計に着手する。小倉総合特別支援学校の校舎等として活用するため、総合療育センター移転後の東棟の改修工事等を実施する。				
					実績	—									15.0% (H30年度)	係長				2.00 人		
					達成率	—										職員				0.00 人		
17	特別支援教育を推進する人の配置	特別支援教育課 教職員課	障害のある児童生徒に対する多様な学びの場での適切な指導や必要な支援の充実を図るため、特別支援教育支援員の配置や外部人材の積極的な活用を行う。	特別支援教育支援員の配置や外部人材の活用	目標	—	—	—	教育上特別な支援を要する幼児児童生徒への適切な支援が図れる状態	拡大	319,134	350,284	増額	2,580	課長	0.12 人	順調	通常の学級や特別支援学級に在籍する発達障害等の児童生徒に対して、学習面及び生活面でのサポートを行う特別支援教育学習支援員の配置を拡充し、一人一人の児童生徒の学びの充実を図る。自閉症・情緒障害の特別支援学級等への学校支援講師をニーズに応じて配置する。				
					実績	—										係長				0.12 人		
					達成率	—										職員				0.00 人		

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 （千円）	職位				
18	就労支援事業	特別支援教育課	障害のある幼児児童生徒の自立と社会参加に向けた主体的な取組を支援し、早期から家庭及び地域や関係機関と連携した進路指導の充実を図る。また、特別支援学校高等部卒業生の社会参加や職業的な自立を推進する。	就労支援コーディネーターによる実習先・就労先の新規企業開拓（累計）	目標	700 社	750 社	800 社	800社 (H30年度)	継続	11,811	11,038	減額	10,575	課長	0.05 人	順調	就労支援コーディネーターを有効に活用し、新たな職種の開拓を行うとともに、就労に関する情報の収集及び共有を進める。特別支援学校雇用促進セミナーへの企業の参加を促すことで障害者雇用の受入れを拡大する。また、平成29年度から北九州中央高等学校に進路アドバイザーを配置しており、卒業生が勤務する企業への訪問、実習期間中のジョブコーチ的役割を担うことで実習支援を行い、企業・学校の連携を強化する。	局施策評価	
					実績	615 社									職員	1.00 人				
					達成率	87.9 %										0.00 人				
19	教職員の専門性の向上	特別支援教育課	特別な支援を要する児童生徒に専門的な見地から適切な指導ができる教職員の育成を目指している。	教職員の専門性	目標	—	—	—	400人 (H30年度)	拡大	951	1,951	増額	8,080	課長	0.12 人	順調	特別支援教育コーディネーター、通常の学級担任、特別支援学級担任、特別支援学校教員各々のニーズに応じた研修の充実を図る。障害者差別解消法の成立により合理的配慮の提供が義務付けられたことを受け、読み書きが苦手な児童生徒が障害の有無に関係なく平等な教育を受けることができるよう、新たに音声教材等の整備し、教員が教材を活用し、障害の状態や特性を踏まえた適切な指導を行えるよう体制を整備する。	局施策評価	
					実績	—									職員	0.67 人				
					達成率	—										0.00 人				
20	障害者理解の促進	特別支援教育課	障害のある子どもと障害のない子ども、あるいは様々な年齢層の地域の方々との「交流及び共同学習」の機会を組織的・計画的・継続的に設けて、相互理解・障害者理解の一層の促進につなげる。	市民の方の「合理的配慮」に関する理解を促進し、障害者理解の推進	目標	—	—	—	400人 (H30年度)	継続	7,500	4,804	減額	31,500	課長	1.00 人	順調	市民や企業と特別支援学校が連携・協働して、教材・教具・作品作りを行うことにより、障害特性に応じた合理的配慮の在り方や障害者理解の促進を図る。心のバリアフリー事業については、著名人の講演、講話を聞くだけでなく、特別支援学校と小中高等学校の児童生徒が互いに交流する機会を提供し、実際の交流の中で互いの個性や多様性を認め、尊重する意識の高揚が図れるよう取り組む。	局施策評価	
					実績	—									職員	2.00 人				
					達成率	—										0.00 人				

教育委員会

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）		H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）			
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 （千円）					職位 人数		
I-1-(2)-⑦ 信頼される学校・園経営の推進	21	35人以下学級編制の実施	教職員課	「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するため、小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生において35人以下学級編制を実施（※現行の国の基準は40人以下学級、平成23年度から小1のみ35人以下学級）また、平成27年度から、小学校4年生及び中学校3年生、さらに平成29年度から、小学校5年生、小学校6年生及び中学校2年生において、学校長の裁量による35人以下学級の実施。	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（小学3年生）	目標	93%	94%	95%	95.0% (H30年度)	継続	194,478	53,427	減額	3,650	課長 0.10人	係長 0.10人	職員 0.20人	順調	指導方法工夫改善加配教員を35人以下学級編制実施に伴う学級増に対応するための担任教員に振替え措置している。 35人以下学級編制に必要な人員も含めた加配教員の措置を固に要望していく。	順調	校長の裁量による35人以下学級編制については、引き続き、小学校4・5・6年生及び中学校2・3年生で実施する。教員が子どもと向き合う時間を確保するため、「学校における業務改善プログラム」に基づいた業務改善の取組を実施するとともに、モデル校において業務改善に取り組み、好事例の創出・普及を推進するなど、学校現場における業務改善を進める。 kitaQせんせいチャンネルを活用した研修や学力向上推進教員による指導助言などの取り組みを通して、教員の授業力向上を図る。 本市の教員を志願するものを対象に、教員として必要なスキルを学ぶ機会を提供する「北九州教師みらい塾」を実施し、採用前の不安軽減や教員として役立つ力の育成を目指す。
						実績	85.2%															
22	学校における事務処理の効率化・負担の軽減	教職員学課	校務支援システムや校納金会計システムを活用して、小・中・特別支援学校及び幼稚園における事務処理の効率化、見直し・縮減を行うことで、教職員が子どもと向き合う時間を確保する。	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（小学3年生）	目標	93%	94%	95%	95.0% (H30年度)	継続	55,626	55,626	維持	69,050	課長 0.20人	係長 4.35人	職員 3.10人	順調	校務支援システムを引き続き活用し、現在の体制を維持していく。また、平成29年3月に策定した「学校における業務改善プログラム」を踏まえて学校における事務処理の効率化・負担の軽減に努める。	教職員研修の充実については、教職員の資質の向上や人材育成に資する研修を構想し、平成29年4月に策定した「北九州教育委員会人材育成基本方針」を踏まえ、教職員のキャリアステージに応じて受講できるような研修の体系化を図る。 防災・安全教育の推進については、引き続き、関係機関や地域・保護者と連携を重視しながら、各学校の実情に応じた避難訓練を実施する。		
					実績	85.2%															95.0%	課長 0.10人
23	教職員研修の充実	教育センター	社会の変化に伴う新たな教育に対応して、教職員の資質能力の向上を図るための基本的な研修に加え、教職員のニーズに応じた専門的な研修を行う。	振り返りシートにおける、研修に対する受講者評価（4段階評価）	目標	3.8	3.8	3.8	3.8以上 (毎年度)	継続	11,820	14,891	増額	16,150	課長 0.10人	係長 1.50人	職員 0.00人	順調	平成28年度に策定した「学校における業務改善プログラム」の指針に基づき、研修の精選を行う。さらに、平成29年度に策定した「北九州教育委員会人材育成基本方針」及び「北九州市長及び教員としての資質向上に関する指標」に従い、研修の体系化に努め、教員の人材育成を推進する。 また、自己研修の推進や教員が子どもと向き合う時間を確保するために、kitaQせんせいチャンネルの授業づくり動画やWEB研修動画を作成し、集成型研修の実施回数をはじめとする研修の内容や方法を改善する。	順調	校務支援システムを引き続き活用し、現在の体制を維持していく。また、平成29年3月に策定した「学校における業務改善プログラム」を踏まえて学校における事務処理の効率化・負担の軽減に努める。	
					実績	3.83																3.8以上
24	【施策評価のみ】 小中一貫・連携教育の推進	指導第一課	【施策の内容】 小中学校が義務教育9年間の教育課程や教育活動を一体的に捉え、学力向上、体力向上、中1ギャップの解消など中学校区の状況を踏まえた教育目標を設定し、一貫した考えを共有しながら連携を行う「小中一貫・連携教育」を推進する。	各中学校区の課題解決による教育的効果	目標	—	—	—	各中学校区の課題解決できる状態	—	—	—	—	—	課長 —人	係長 —人	職員 —人	—	—	—	—	
					実績	—																—

教育委員会

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度	中期 目標					金額 （千円）	職位	人数						
25	【施策評価のみ】 防災・安全教育 の推進	指導 第一課、 指導 第二課		【施策の内容】 児童生徒が、日常生活の安全確保のために必要事項を実践的に理解するとともに、自他の生命尊重を基盤として生命尊重を基盤として進んで安全で安心な社会作りに参加し、貢献できる資質や能力を培うための支援や指導などの取組みを推進する。	【施策の指標】 各校の実情に応じた避難訓練を学期に1回以上実施	小学校 90.7% 中学校 35.4%	目標 小100 中100 %	小100 中100 %	小100 中100 %	—	—	—	—	課長 — 人	—	—	—	—	—	—	—	—	—
							実績 小100 中100 %							係長 — 人									
							達成率 小100.0 中100.0 %							職員 — 人									

教育委員会

【Plan】 計画 / 【Do】 実施																【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（百円）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度	中期 目標					金額 （千円）	職位	人数					
I-1-(2)-⑧ 教育環境の充実	26	小中学校等空調設備整備事業	施設課	良好な学習環境を確保するため、小中学校等の普通教室にエアコンを整備する。	エアコン設置校数	9校 (H26年度)	目標 41校	実績 62校	達成率 151.2%	全小中学校の普通教室にエアコンを設置 (H30年度)	継続	20,000	65,000	増額	12,650	課長 0.10人	係長 0.40人	職員 1.00人	大変 順調	平成29年度補正予算を活用して、早期着手を図りながら、引き続き小学校、幼稚園の普通教室等にエアコン設置を進める。	順調	子どもたちが快適な環境で学べるよう、引き続き、小学校の普通教室へのエアコン設置を進め、平成30年度での設置完了を目指す。 安全で安心な学習環境を整備するため、学校施設の適切な維持保全に努めるとともに、長寿命化改修、大規模改修、外壁改修などの老朽化対策を計画的に進める。
	27	学校施設老朽化対策事業	施設課	既存の学校施設を安全で安心な状態で維持管理していくために、計画的に老朽化対策を行う。	大規模改修工事実施校数	—	目標 2校	実績 2校	達成率 100.0%	7~10校 (毎年度)	拡大	974,000	744,300	減額	82,100	課長 0.40人	係長 2.50人	職員 7.00人	順調	既存の学校施設を安全で安心な状態で維持管理していくために、計画的に老朽化対策を進める。また、平成29年度補正予算を活用して早期着手を図る。		
I-1-(3)-① 学校の力の発揮	28	学校支援地域本部・スクールヘルパー事業	指導第二課	教員が子どもと向き合う時間の拡充と地域の教育力向上を図るため、中学校区単位に、「学校支援地域本部」を設置し、地域の協力のもとと学校の教育活動を支援する体制づくりを推進する。また、保護者や地域の方などを「スクールヘルパー」として学校に登録し、様々な知識や経験を生かしながら、学校教育の場においてボランティアとして教育活動支援を行う。	スクールヘルパー延べ活動人数	122,056人 (H25年度)	目標 120,000人	実績 116,813人	達成率 97.3%	年間 120,000人 程度を維持 (H30年度)	継続	90,283	76,187	減額	9,400	課長 0.10人	係長 0.30人	職員 0.70人	順調	全中学校区である62校区に学校支援地域本部事業を拡大し、地域の特色を生かした活動を推進する。 また、引き続き学校教育支援や子どもの安全確保のため、積極的に各学校において地域の人材をスクールヘルパーとして活用していく。 「学校支援地域本部事業」と「スクールヘルパーの配置」の予算を統合して、学校のニーズに合ったボランティアが配置できるようにする。	大変 順調	スクールヘルパーについては、引き続き学校教育支援や子どもの安全確保のため、積極的に各学校において地域の人材を活用していく。 学校支援地域本部事業については、全中学校区である62校区に拡大するとともに、スクールヘルパーの配置事業と統合することで、学校のニーズに合ったボランティア配置を可能とする。 経済界との連携による学校支援事業は、全小学校（132校）を対象校として実施し、学校支援を行う仕組みづくりを進める。また、参加企業数や支援メニュー数の増加などに取り組む。
					教育的効果が得られた実施校数	42校 (H26年度)	目標 52校	実績 47校	達成率 90.4%	全中学校区 (62校) (H30年度)												
					学校支援地域本部事業実施校数	42校 (H26年度)	目標 52校	実績 52校	達成率 100.0%	全中学校区に配置 (H30年度)												
29	経済界との連携による学校支援事業	指導第二課	企業がもつ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施する。	経済界との連携による学校支援対象校数	13校 (H25年度)	目標 100校	実績 100校	達成率 100.0%	全小学校 (平成30年度)	継続	5,500	5,500	維持	5,825	課長 0.05人	係長 0.30人	職員 0.30人	大変 順調	引き続き小学校全校での実施を継続する。学校がより活用しやすいするため、支援メニューの検証や申込方法の改善を行う。			
				各実施校に対して行ったアンケートの結果「本事業が順調に進んだ」「ある程度うまくいった」と回答した学校の割合	—	目標 80%	実績 88.4%	達成率 110.5%	80% (毎年度)													

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数
I-1- (3)-③ 地域全体 が教育を 支える社 会の実現	30	有害情報から子どもを守る事業	指導第二課	「ネットトラブル等防止及び啓発・研修事業」や「保護者と学ぶ児童生徒の規範意識育成事業」等により、子どもたちがインターネットを通じたトラブルに巻き込まれることを予防する。	ネット上の不適切な書き込みの発見件数	—	目標 前年度 (1,031件) より減少	実績 734 件	達成率 —	前年度より減少 (毎年度)	継続	4,714	4,000	減額	3,880	課長 0.07 人	順調	インターネット上の掲示板等への書き込みについて、継続してネット上のサイトの巡回・監視を実施し、適切な対応を図っていく。 また、SNSでの書き込み等については、巡回・監視を行なうことができないため、教員や児童生徒・保護者に対して、研修会の開催やリーフレットの配布等を通して啓発を行なっていく。	ネットトラブルへの対応について教員の技術的サポートを行うとともに、具体的なトラブルの事例や児童生徒への指導について研修会を開催する。また、SNSや無料通話アプリ等への書き込み等については、巡回・監視を実施することができないため、児童生徒・保護者への啓発に取り組む。		
	保護者が参加するネットトラブル研修の実施率	91.6% (H25年度)	目標 100 %	実績 88.0 %	達成率 88.0 %	100% (毎年度)	職員 0.05 人														
	スクールヘルパー延べ活動人数	122,056人 (H25年度)	目標 120,000 人	実績 116,813 人	達成率 97.3 %	年間 120,000人 程度を維持 (H30年度)	課長 0.10 人														
31	学校支援地域本部・スクールヘルパー事業	指導第二課	教員が子どもと向き合う時間の拡充と地域の教育力向上を図るため、中学校区単位に、「学校支援地域本部」を設置し、地域の協力のもと学校の教育活動を支援する体制づくりを推進する。また、保護者や地域の方などを「スクールヘルパー」として学校に登録し、様々な知識や経験を生かしながら、学校教育の場においてボランティアとして教育活動支援を行う。	教育的効果が得られた実施校数	42校 (H26年度)	目標 52 校	実績 47 校	達成率 90.4 %	57 校	62 校	全中学校区 (62校) (H30年度)	継続	90,283	76,187	減額	9,400	係長 0.30 人	順調	全中学校区である62校区に学校支援地域本部事業を拡大し、地域の特色を生かした活動を推進する。 また、引き続き学校教育支援や子どもの安全確保のため、積極的に各学校において地域の人材をスクールヘルパーとして活用していく。 「学校支援地域本部事業」と「スクールヘルパーの配置」の予算を統合して、学校のニーズに合ったボランティアが配置できるようにする。	大変順調	
				学校支援地域本部事業実施校数	42校 (H26年度)	目標 52 校	実績 52 校	達成率 100.0 %	57 校	62 校	全中学校区 に配置 (H30年度)	職員 0.70 人									
				経済界との連携による学校支援対象校数	13校 (H25年度)	目標 100 校	実績 100 校	達成率 100.0 %	132 校	132 校	全小学校 (平成30年度)	課長 0.05 人									
32	経済界との連携による学校支援事業	指導第二課	企業がもつ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施する。	各実施校に対して行ったアンケートの結果「本事業が順調に進んだ」「ある程度うまくいった」と回答した学校の割合	—	目標 80 %	実績 88.4 %	達成率 110.5 %	80 %	80 %	80 %	80% (毎年度)	継続	5,500	5,500	維持	5,825	係長 0.30 人	大変順調	引き続き小学校全校での実施を継続する。学校がより活用しやすくするため、支援メニューの検証や申込方法の改善を行う。	
				課長 0.05 人																	
				職員 0.30 人																	

教育委員会

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度	中期 目標					金額 （千円）	職位	人数					
I-1-(4)-① 青少年の健全育成・非行を生まない地域づくり	33	非行防止活動の推進	指導第二課	北九州市いじめ・非行防止連絡会議において、いじめや非行防止等に関係する機関及び団体との連携を図るとともに、学校警察連絡協議会による補導や、薬物乱用防止教室、規範意識育成事業等の実施により、児童生徒の健全な育成を図る。	児童生徒のシンナー等乱用での検挙・補導数の減少	0人 (H25年度)	0人	0人	0人	0人 (毎年度)	継続	900	900	維持	10,875	課長	0.25人	順調	関係部局、関係機関と、より一層の連携を図りながら、学校における非行防止活動を推進していく。	順調	引き続き、関係部局・機関と連携を図りながら、学校における非行防止活動を展開していく。	
						達成率	100.0%										係長					0.80人
					暴力行為発生件数	520件 (H25年度)	552件	532件	350件	350件 (H30年度)												

教育委員会

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）				
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数			
I-1-(4)-② いじめや不登校などの問題を抱えた子どもへの支援	34	長期欠席・不登校対策の充実	指導第二課	児童生徒の人間関係づくりや小中連携による取組を推進することにより、長期欠席・不登校の未然防止を図るとともに、関係機関やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーと連携した対応により、長期欠席・不登校の解消を図る。	不登校児童生徒の復帰・好転率（小学校）	目標	71.5 %	80.3 %	90.0 %	90.0% (H30年度)	継続	235,544	255,712	増額	8,825	課長	0.05 人	順調	長期欠席・不登校の児童生徒が増加傾向にあることを踏まえ、学校において組織的な対応を推進するとともに、専門的な視点から、適切に要因分析と児童生徒への支援が行われるよう、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門スタッフの充実を図っていく。	順調	「いじめの認知の判断基準」について、継続して周知を図り、学校において、いじめの早期解消に取り組む。「中学校区ミーティング」や、弁護士（スクールロイヤー）による児童生徒の学習会を開催するなど、いじめ防止の一層の推進を図る。「北九州子どもつながりプログラム（北九州市対人スキルアッププログラム）」の各学校での有効な活用に向けて、研修を推進する。スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーなどの専門スタッフが教員とともにチームとして様々な教育課題に対応するための「チーム学校」の体制を整備・充実し、長期欠席・不登校、いじめなど、支援を必要とする児童生徒に対し、より一層の働きかけを行っていく。			
						実績	51.1% (H25年度)	72.20%															係長	0.45 人
						達成率	—																職員	0.50 人
35	いじめ対策の充実	指導第二課	いじめの状況把握、分析及び調査研究並びに関係機関やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等との連携等により、いじめ問題の解決を図る。	いじめの解消率（年度間）（小学校）	目標	100 %	100 %	100 %	100% (毎年度)	継続	217,519	238,858	増額	8,825	課長	0.05 人	順調	「いじめの認知の判断基準」について、継続して周知を図り、学校において、いじめの早期解消に取り組む。また、児童生徒が主体的にいじめ問題の防止策などを話し合う「中学校区ミーティング」を開催し、いじめ防止に向けた実践活動の推進を図っていく。	順調					
					実績	99.1%															係長	0.45 人		
					達成率	99.1%															職員	0.50 人		
				いじめの解消率（年度間）（中学校）	目標	100 %	100 %	100 %	100% (毎年度)	拡大	126,862	148,588	増額	6,850	課長	0.15 人	—	児童生徒への自殺予防学習や個別面接による問題の早期発見・早期対応を行い、問題が起こってからのカウンセリングだけでなく、予防的な対応を行うことで、諸問題を未然に防ぐ。	—					
					実績	97.7% (H25年度)															係長	0.25 人		
					達成率	97.1%															職員	0.35 人		
36	スクールカウンセラーの配置	指導第二課	スクールカウンセラーを活用して、不登校や暴力行為など児童生徒の問題行動等の未然防止や早期発見、早期解決を図るために、「心の専門家」であるスクールカウンセラーを配置する。	スクールカウンセラー活用に関するアンケートにおいて「大変機能的に活動している」もしくは「特に問題なく活動している」と回答した割合	目標			100 %	100% (H30年度)	拡大	126,862	148,588	増額	6,850	課長	0.15 人	—	児童生徒への自殺予防学習や個別面接による問題の早期発見・早期対応を行い、問題が起こってからのカウンセリングだけでなく、予防的な対応を行うことで、諸問題を未然に防ぐ。	—					
					実績	—															係長	0.25 人		
					達成率	—															職員	0.35 人		

教育委員会

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数
37	スクールソーシャルワーカー活用事業	指導第二課	スクールソーシャルワーカーを活用して、不登校や暴力行為など児童生徒の問題行動等の背景にある家庭環境の問題に働きかけたり、学校・園や学校・園の枠を越えた関係機関との連携を強化したりすることにより、課題等の解消、改善を図る。	支援対象児童生徒数	393人 (H25年度)	目標 495人	実績 557人	達成率 112.5%	605人 (H30年度)	拡大	65,800	65,800	維持	7,425	課長	0.20人	順調	スクールソーシャルワーカー（SSW）12名のうち2名をSSWリーダーとして配置することで、SSW事業の効果的運用を図る。	局施策評価		
				スクールソーシャルワーカーによる解決・好転者数	159人 (H25年度)	目標 242人	実績	達成率	242人 (H30年度)						係長	0.25人					職員
II-3-(1)-① すべての市民の人権の尊重	38	人権学習講座	企画調整課	「人権文化のまちづくり」に向けて、市民の人権問題についての正しい認識と理解の促進を図ることを目的に、市民の多様な学習ニーズに応えるとともに、人権学習を企画・実施する際にヒントとなるような講座を実施する。	「人権文化のまちづくり講演会」の参加者の満足度	—	目標 90%	実績 99.0%	達成率 110.0%	90% (毎年度)	継続	770	770	維持	3,225	課長	0.15人	順調	学習ニーズを踏まえつつ、より効果的な人権学習につながるよう、新たな手法による講座を研究・検討するとともに、テーマや開催方法などを工夫して実施していく。	順調	学習ニーズを踏まえつつ、効果的な人権学習につながるよう、テーマや開催方法などを工夫して実施していく。